



平成 28 年 8 月 24 日

各 位

会 社 名 株式会社ジー・スリーホールディングス
代表者名 代表取締役兼最高管理責任者 長倉 統己
(コード：3647 東証第二部)
問合せ先 管理部次長 藤井 晃夫
(TEL：03-5439-6580)

未着工太陽光発電所の買取事業の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、未着工太陽光発電所の買取事業を開始することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 事業開始の趣旨

当社は、事業子会社の株式を 100%保有し、グループ全体の経営戦略及び管理業務を担うとともに、事業部門として、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、電力会社に対する売電事業を行っております。

また、当社の連結子会社である株式会社エコ・ボンズ（以下、「エコ・ボンズ」という。）は、太陽光発電用地に加え、固定価格買取制度の適用を受けるための経済産業省による設備認定、及び電気事業法に規定する一般電気事業者（電力会社）からの許認可による発電事業者の権利（発電設備を電力会社の電力系統に接続する権利）を取得することで、用地及び認定・権利を原則不可分一体なものとして、運用会社に売却あるいは賃貸を行い、併せて運用会社への太陽光発電事業のコンサルティング、また太陽光電池モジュール及び周辺機器等太陽光発電商材の販売を行うことをビジネスモデルとしております。

このたびの事業展開は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律」が平成 28 年 5 月 25 日に成立したことにより、平成 29 年 3 月 31 日までに電力会社との接続契約が締結できない場合は、原則設備認定が失効すること、また設備認定及び接続権利を得たものの建設計画が滞り稼働ができていない太陽光発電所（以下、「未着工太陽光発電所」という。）が相当数存在することから、資金調達予定先との協議に応じて、当社あるいは当社が設立する合同会社が未着工太陽光発電所を買い取り、当社グループのノウハウをもとに事業計画を再構築し、エコ・ボンズ及びパネルメーカー並びに建設会社等外部の協力を得て、開発を進めることで太陽光発電所を建設し、当社グループの収益を見込むものであります。

2. 開始する事業の概要

(1) 未着工太陽光発電所の買取事業

- ① 買取対象地域 国内全地域
- ② 買取発電所規模 合計 100MW (予定)
- ③ 買取規模 総額 30 億円 (予定)
- ④ 買取原資 自己資金及び金融機関等からの借入による。

(2) 当該事業を担当する部門

当該事業は、当社事業本部が担当いたします。

当社は、投資効率を踏まえた未着工太陽光発電所の選定を行い、資金調達予定先との協議に応じて、当社あるいは当社が設立する合同会社が未着工太陽光発電所を買い取り、当社グループのノウハウをもとに事業計画を再構築し、エコ・ボンズ及びパネルメーカ並びに建設会社等外部の協力を得て、開発を進めることで太陽光発電所を建設し、当社グループの収益を見込むものであります。

当社は、当該事業の展開のために、現時点においては、以下の合同会社を設立しております。

(1) 商号	ジー・スリーエコエナジー合同会社
(2) 本店所在地	東京都港区南麻布二丁目 10 番 2 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 株式会社ジー・スリーホールディングス
(4) 設立年月日	平成 28 年 7 月 20 日
(5) 決算期	8 月
(6) 事業内容	太陽光発電事業
(7) 資本金	5 万円
(8) 出資者及び出資比率	当社 100%

(1) 商号	ジー・スリーエコエナジーツー合同会社
(2) 本店所在地	東京都港区南麻布二丁目 10 番 2 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 株式会社ジー・スリーホールディングス
(4) 設立年月日	平成 28 年 8 月 18 日
(5) 決算期	8 月
(5) 事業内容	太陽光発電事業
(6) 資本金	5 万円
(7) 出資者及び出資比率	当社 100%

(3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

当該事業の開始時点では、特別に支出する金額は合同会社設立費用の他はありません。

今後、具体的な買取案件の決定に伴い、買取資金の支出が発生いたしますが、具体的な内容が確定いたしましたら改めてお知らせいたします。

3. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 28 年 8 月 24 日
(2) 事業開始期日	平成 28 年 8 月 24 日

4. 今後の見通し

本件による平成 28 年 8 月期における当社連結業績への影響は軽微であります。

平成 29 年 8 月期の業績への影響は、具体的な買取案件が決定いたしましたら、改めてお知らせいたします。

当社グループは、本件を通じて収益力を一層高めるとともに、再生可能エネルギーの利用促進、環境負荷低減への貢献等の観点から環境問題への取り組みを推進し、社会への貢献を図ってまいります。



※太陽光発電所イメージ図

当社投資案件である英田光太陽光発電所配置図（同発電所の年間発電容量は約 37MW であり、これは一般家庭約 7,000 世帯分の年間消費電力量に相当します。）

以 上

（参考）当期連結業績予想（平成 28 年 7 月 13 日公表分）及び前期連結実績

単位 百万円

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (平成 28 年 8 月期)	2,699	233	229	176
前期連結実績 (平成 27 年 8 月期)	1,327	△117	△141	△190